慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ジョン･C･ドレイヤー編『進歩のための同盟』：その問題点とパースペクティヴズ
Sub Title	John C. Dreier (ed.) : The alliance for progress
Author	賀川, 俊彦(Kagawa, Toshihiko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1963
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.36, No.12 (1963. 12) ,p.79- 84
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19631215-0079

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

John C. Dreier (ed.): The Alliance for Progress

Problems and Perspectives

The Johns Hopkins Press, Baltimore, 1962, 146 pp.

ジョン・C・ドレイヤー編『進歩のための同盟』

——その問題点とパースペクティヴズ——

「進歩のための同盟」計画が発足してから二年有余になる。この同盟は、ラテン・アメリカ諸国の民主化を図り、二億人の生活水準を年々二・五%ずつ引き上げることによつて経済的安定を期待するものであるが、昨今のラテン・アメリカの政治情勢はアルゼンチン、ペルー、エクアドルに続いてグァテマラ、ドミニカ、ホンデュラスと軍事革命による政変が続発し、再び軍事政権色が濃くなつてきた。新聞・論評は異口同音、米国の苦痛とこの同盟の失敗を並び匂わせているが、このさい、進歩のための同盟の実体を認識するための好著として本書を紹介しておきたい。

この同盟計画が米国の対ラテン・アメリカ政策の基軸として採用されたことは、およそ三〇年前、米国がそれまでの干渉政策を撤回して善隣政策へ転換した当時に匹敵するほど、ラテン・アメリカ諸国が挙げてこれを歓迎している。第二次大戦後、ラテン・アメリカ諸国民の悲惨な現実を無視して伝統的保守的政権の擁護に固執し、刹那的あるいは曖昧な外交政策しかとりえなかつた米国にしては、この同盟計画はまさにエポック・メーキングなものと云えよう。

この同盟計画は、一九六一年三月一三日、ケネディ大統領によつて初めて提唱され、翌一四日、議会への特別教書によつて具体的内容が公示された。同年八月、ウルグァイの首都プンタ・デル・エステに開催された米洲機構会議は、米国のこの同盟計画の提議を積極的に支持し、これを米洲諸国間の共同計画として採択したのである。

ジョンズ・ホプキンス大学国際関係学部米洲センターでは、この同盟計画が発表されて間もなく、ジョン・C・ドレイヤー教授を中心として各分野のラテン・アメリカの地域研究の専門学者からなる共同研究を開始したが、同盟計画発足後一年間の足跡を顧みながら、「その問題点とパースペクティヴズ」の副題のもとにその成果をとり纏めて出版した。内容は左の五論文からなる。

1 「進歩のための同盟」歴史的基礎 The Alliance for Progress: Historic Roots… Milton S. Eisenhower

2. 同盟の経済的局面 Economic Aspects of the Alliance…… Raúl Prebisch

3. 同盟と政治的目標 The Alliance and Political Goals … José

Figueres

4. 社会的変革と同盟　Social Change and the Alliance　Teodoro Moscoso

5. 世界的関連における同盟　The Alliance in the Context of World Affairs　Dean Rusk

附　プンタ・デル・エステ憲章　The Charter of Punta del Este

執筆者はいずれもラテン・アメリカ地域研究の専門学者であるとともに、また実務家でもある。本書の目的が、この同盟の意義や諸目的に関して広く関係諸国民の理解を求め、それをより一層深めるにあることからして、実務経験の深い学者が選ばれたことはまことに適切であり、本書の内容の豊富さと深さに期待が寄せられる。ここでは、本書でも特に重点の置かれている前半の三論文を紹介して、この同盟の概要を知るにとどめたい。

1. 「歴史的基礎」

「進歩のための同盟とは、単に共産主義の脅威に対抗するための自由人の一手段」であるかのごとく解釈する傾向があるが、これは誤りである。自由な、より良い生活を西半球に樹立しようと努力することは、共通の地域に住む自由人にとつてしごく当然のことであり、積年にわたる進化の過程と同様、進歩のための同盟もその過程における前向きの一段階である。

このことを歴史的に立証するために、本論は米洲諸国関係史を四段階に分けて観察する。

最初の段階は、ラテン・アメリカ諸国の独立戦争にはじまり二〇世紀初頭にいたるまでの期間であつて、この間、米国はラテン・アメリカに対して保護政策をとつたものの、多分に恩着せがましい態度に出ていた。そのため、ラテン・アメリカ諸国はヤンキー恐怖症に馳られていたが、一九世紀末には国境紛争の仲裁とヨーロッパ諸国の干渉排除を目的とした米洲会議が生れ、まず平和の曙光が訪れた。

つぎの段階は、米国が孤立政策を放棄して帝国主義的拡張論を振りかざした時代である。プラット修正法ならびにモンロー主義の拡張解釈に基づくルーズヴェルト・コロラリーの宣言などは、キューバをはじめ他のカリビア海圏諸国に対する帝国主義的干渉政策を正当化するための口実にほかならない。このことは、当時、世界的に蔓延した帝国主義という疾患に米国も冒されていたことを立証するものだが、米国が西半球の覇権を獲得するのに躍起となつたこの時期に、ラテン・アメリカ諸国は「反ヤンキー帝国主義」の一色に染め上げられてしまつたのである。もし、この干渉段階がなかつたならば、米国―ラテン・アメリカ関係は、たとえばキューバにはバチスタやカストロの出る幕もないほど、今日とはもつと違つた友好関係が育つていたにちがいない。だが、米国にとつて惜しむべきこの不幸な時代も、自ら播いた種は自ら摘みとらねばならぬという貴重な教訓を与えたのである。

善隣外交（Good Neighbor Policy）は、前時代における罪過を償うべき第三の段階であつた。干渉主義は廃棄され、米洲諸国間には相互的尊重、主権の法的平等、調停ないし仲裁による紛争の平和的

解決などがとりきめられ、また不愉快な関税障壁に代つて互恵的関税調整がおこなわれた。第二次大戦中、ラテン・アメリカ諸国が米国の戦争遂行に全面的協力を惜しまなかつたことは、この善隣外交の成果である。戦後のチャプルテペク協定、相互援助を規定したリオ・デ・ジャネイロ条約、それに米洲機構憲章などは、米洲諸国は法的にも精神的にも平等なパートナーであること、また諸国の独立と自由を守ることの決意を披瀝した金字塔である。

かくして米洲関係史は現第四段階に入る。しかし、第二次大戦中におけるラテン・アメリカ諸国の急激な経済的膨張が、戦争の終結とともに破局に瀕したことから、米国は深刻なジレンマに直面することになつた。すなわち、ラテン・アメリカ諸国の経済危機を救うべく米国が借款を与えるとしても、諸国が借款受容の条件として国内諸法を改正したり社会改革をおこなうならば、所詮、米国は再び干渉政策に乗り出したとして反米感情を煽ることになりかねない。このジレンマの故にこそ、米国は対ラテン・アメリカ援助計画に消極的にならざるをえなかつたわけである。だが、国内的改革はその国独自の責任である。社会的正義がどの程度それによつて達成されるにせよ、米国としては諸国政府とともに積極的に社会的正義実現のために戦わなくてはならない。こうした見地からして、積極策は米洲開発銀行の創設を可能ならしめ、米洲共同市場、物価の安定化、援助資金の増額など多方面にわたる援助活動を軌道に乗せることになつた。

ここで、著者は、これらの援助活動が、カストロ政権の成立以前にすでに軌道に乗つていたことに読者の注意を喚起している。進歩のための同盟は、共産主義の脅威が深刻化する以前から、それは米洲関係における共通の運命のうちにすでに胚胎していたのだと……。

進歩のための同盟が発足するにいたるまでの手続的な経緯については、ここでさらに詳述するまでもあるまい。すべての努力は、プンタ・デル・エステ憲章の条文に織り込まれている。したがつて、ここには同憲章の一部を掲げておくことにする。

「米洲機構憲章ナラビニボゴタ協定ニ含マレタ諸原則ニ基ヅキ、米洲諸国ハココニ進歩ノタメノ同盟ヲ結成スルコトニ同意スル……。」

同憲章はこうした前文にはじまり、つぎのような諸目標を設定している。

「経済的社会的発展ヲ促進シ、……スベテノ人々ニ適切ナル家ヲ与エ、……農民ニソノ経済的安定生活ノ基盤デアル土地ヲ与エルタメニ包括的農地改革ヲ推進スルコト……」

「文盲ヲ一掃スルコト……」

「健康ナラビニ衛生上ノ諸計画ヲ前進セシメルコト……」

「税法ヲ改正シ、脱税ヲ摘発シ、……国家収入ノ再分配ヲ図ルコト……」

「金融ナラビニ財政政策ヲ維持シ、インフレーションヲ回避シ、人々ノ購買力ヲ保護シ、……経済発展ニ充分ナル基盤ヲ形成スルコト……」

「民間企業ヲ育成スルコト……」

「過度ノ物価変動ニヨリ惹起スル重要問題ノタメニ恒久的対策ヲ講

ズルコト……」

以上はプンタ・テル・エステ憲章のごく一部を重点的に拾つたにすぎないが、同憲章には、およそ国民生活の向上に必要と思われるあらゆる分野にわたつて、詳細な提案が四題目のもとに設定されている。

著者ミルトン・アイゼンハワー教授は教鞭生活二〇年余、その間、米国特派大使、あるいは大統領代理としてラテン・アメリカ諸国をしばしば歴訪しており、一九五九―六〇年には米洲問題諮問委員会のメンバーとして米国の対ラテン・アメリカ政策の立案に与つた。現ジョンズ・ホプキンス大学総長である。著書――「米国―ラテン・アメリカ関係」

2. 「経済的局面」

後進諸国の経済的社会的発展を遅滞せしめるのは、そこに近代的テクノロジーの浸透を阻害する機構的障害が存在するがためである。ラテン・アメリカでも、生産技術が進むにつれて、農産物に対する需要よりも工業製品に対する需要により急激な成長性がみられるが、かりに工業製品に対する需要が、この地域から農産物を適正な価格で輸出するのと交換に、その輸出先である工業国からの輸入によつて完全に満たされるならば、この地域を工業化する必要はそれほど尖鋭化しないはずである。しかしながら、先進国側では、自国の生産物、特に農産物確保のために保護政策をとつて輸入を極度に制限しているため、ラテン・アメリカとしてはその生計を工業特化に依存せざるをえないことになる。

だが、工業特化が進み、高度の技術が進展するにつれて、今度は労力の吸収がはじまる。ラテン・アメリカでは、工業化の比較的遅んでいる国でさえ、失業問題は深刻な社会的緊張を孕む原因となつている。この現象は、第一に人口増加率の高いこと、第二に近代的技術の性格に起因するものと考えられる。急激に高まつた工業化運動によつて労働力が農村から集中したところに、近代技術の採用によつて労働力が吸収されるならば、失業者が増大するのは当然のことなのである。

ここに考えねばならぬことは、近代技術をして急激に膨張しつつある労働力を消化せしめる方向に用いることである。要は、労働者の生活を保障するとともに、労力節減、労力吸収のための投資を同時並存せしめることであり、これら二種類の投資を均衡させることである。著者は、こうすることによつてはじめて失業と社会不安を解消させることができる、と割り切る。

資本投下の型を二つに類型化し、両者の均衡の上にラテン・アメリカの経済的発展が期待できるとする著者は、また農地改革の問題にも触れて、土地の再分配が経済的発展に肝要なことを説き、さらに米洲共同市場、経済統合などの諸問題にも分析のメスを加える。

だが、こうした分析の判断に基づく資本投下も、その運用にさいしてはラテン・アメリカ諸国個々の自主的決定に任すべきであつて、かりそめにも諸国の内外諸問題に容喙したり、その運用方法を強制したりして自主性を損う道具たらしめてはならない、として政治的配慮も忘れてはいない。

著者ラウル・プレビッシュ博士は、母国アルゼンチンにて多年にわたる経済学の教授生活を経て国際連合事務次官としてラテン・アメリカ経済委員会を担当、現在、米洲機構専門委員会を統轄している。この委員会は、進歩のための同盟下に練られる経済発展計画に関して、諸国政府に助言を与える枢要な役割を担つている。

3. 「政治的目標」

「進歩のための同盟は、ラテン・アメリカ諸国にとつて二度目の独立戦争である。米国がこの新種の戦争に参加したのは何故か。それは、かれらが二度の世界大戦に参加したのと同じく、自らの自由と繁栄が危殆に瀕したがためである。」

コスタ・リカ大統領の重職を担つたことのある著者は、この同盟をまつたく現実的なものとして直視する。まず、五項目にわたる経済的欠陥を衝き、

1 同盟の時機はむしろ遅きに過きたので、まずもつて緊急援助措置が必要であること、

2. 米国金融業界の商取引的・銀行業務的精神の非実際的なること、

3. 通貨ならびに物価の不安定性、

4. 工業化、高賃銀、土地再分配など、社会改革の必要なること、

5. 所得の割合に課税の高率なること、などを列挙しているが、経済分析の結果に対する対策として、

a. 多少の犠牲をさしおいても、武器貸与法やマーシャル・プランのような大規模な緊急措置、

b 長期的発展計画と社会改革、

c. 国際通商の徹底的再検討、

などを打ち出している。

だが、こうした経済的対策を講ずるとしても、結局、ラテン・アメリカに残された最大の問題は政治上の問題に帰結する。進歩のための同盟を推進するに米国との理解を深めるにしても、ラテン・アメリカ固有の政治的障害がその行手を阻んでいる。これら諸国の社会的類型は未だに産業革命以前のものであつて、社会のトップには一握りのエリート層が、底辺に大衆が蠢き、中産階級とはほんの名ばかりにすぎない。こうした旧い社会体制を改革し、寡頭政治を根絶するために、健全なる自由主義国民政党の育成が期待されなければならない。

ケネディ大統領が進歩のための同盟を公表したとき、ラテン・アメリカ諸国の二三政党から感謝を伝え、協力を誓うメッセージが送られた。これら諸政党中には、政府与党あり、野党あり、また亡命中のものもあるが、すべて自由主義政党であつた。進歩のための同盟は、これら自由主義国民運動との結束を固め、それらとの連帯性の上に政治活動を強力に推進すべきである。

米国とラテン・アメリカ諸国は、それぞれ国内事情も異なることであるから、この同盟を推進するに関して種々の障害や矛盾を抱えているにちがいない。だが、もし、この同盟が失敗するならば、ラテン・アメリカは中国大陸やバルカン半島、あるいは朝鮮半島やヴ

エトナムのようにモザイク模様に分裂するかも知れないのである。

著者ホセ・フィゲレス氏は一九五三年の国民投票によってコスタ・リカ大統領に選ばれ、公職を去つてからはコスタ・リカ政治教育研究所を設置して数ヵ国の青年男女に民主政治訓育を施すことに没頭している。その卓越した自由主義的識見と政治的手腕は米国、ラテン・アメリカの双方において定評あるところであるが、この論文でも、現実的視野から同盟の弱点を鋭く衝くとともに建設的意見を具陳している。

進歩のための同盟の性格、その具体的目標などを理解するために、本書の読者に与える効果は大きい。この同盟が単に一時凌ぎのものでなく、米洲関係史のあらゆる経験から生れた史上最善のものであることに、われわれも心からの拍手を送りたい。だが、本書を通読して感ずることは、著者の卒直な見解なり要求は結構なことではあるが、ラテン・アメリカ側に多分に政治的便宜主義的な臭があるということである。この同盟がラテン・アメリカ諸国にとつて第二の独立戦争であり、また完全な法的精神的平等の上に立つものであるとすれば、この地域諸国には断固たる自立の決意こそ必要なのではないだろうか。民主主義精神の育成には相互援助もよい。だが、相互援助は相互依存になりかねないし、後進国を後進たらしめているのは、この依存精神、自立精神の欠如にあるのだ。その意味において、ラテン・アメリカ系の所論にはそれ自体、本質的なもの足りなさが感じられてならない。

昨今のラテン・アメリカの政治情勢に関して、進歩のための同盟の、そして米国対外政策の失敗が論じられているが、この同盟の基盤は表面的な政治情勢の変化によつて左右されるものではなし、左右さるべきではない。われわれは、長期的な見透しに立つてこの同盟の将来を温い眼で見守りたいものである。

（賀川俊彦）

George L. Mosse: The Culture of Western Europe

The Nineteenth and Twentieth Century

London, John Murray, 1963, 437 pp.

ジョージ・L・モース著

『西ヨーロッパの文化』

――十九世紀と二十世紀――

第二次大戦後のヨーロッパは、「混然とした多岐」(Confused Alternatives) にたたずんでいる。しかもなお、モースは言う、「知識人に開かれた選択 (alternatives) は、あきらかに、自由と理性の古典的結合をもはや含んではいなかつた。ハイエックの『隷従への道』のような書は、たしかに、自由主義を再び表明しつついささかの評判を得たものの、徴候を示すかの如く、ヨーロッパにおいてではな